

インドネシア国製材廃棄物（おが粉）を有効利用する 持続可能なキノコ生産振興事業（2021年～2024年）

キノコ栽培で住民の生活向上 & 環境保全

■ 実施団体：

国立大学法人東海国立大学機構（名古屋大学）

（事業運営：（株）杉インターフェイス、技術協力：岐阜県森林研究所）

■ 対象国・地域：

インドネシア国ジョグジャカルタ
特別州ジョグジャカルタ市
および周辺地域（主にスレマン県）



■ 現地カウンターパート

ガジャマダ大学（森林学部）

■ 協力内容：

- ・ガジャマダ大学内におが粉キノコ産業支援センターを整備
- ・ガジャマダ大学森林学部教員へのキノコ栽培技術移転
- ・菌床メーカーと栽培農家への生産技術および生産管理能力向上のための講習会や巡回指導を実施

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・インドネシア他、世界各地での木材物理研究（名古屋大学）
- ・キノコ栽培技術の普及・研究（岐阜県森林研究所）

■ 事業実施の背景：

インドネシアでは、経済発展により、製材廃棄物（おが粉）が大量発生。おが粉は、キノコ栽培の菌床材料として20年以上前から限定的な地域で利用されてきたが、現地には専門知識に基づいた技術指導体制がなかった。そこで、製材廃棄物（おが粉）をキノコ生産に有効活用することで対象地域のキノコ農家の生計向上と環境保全の両方に寄与する本事業が実施されるに至った。



インドネシア国の課題と成果

課題①

菌床の原材料として用いられるおが粉はセンゴンという樹種のみであったが近年入手が困難になりつつあった。

成果①

整備した支援センターでセンゴン以外の5樹種のおが粉でキノコの栽培を実証し、キノコの収穫に成功した。

課題②

菌床メーカーと栽培農家を支援する体制が無かった。

成果②

支援センターとスレマン県が連携して講習会や巡回指導をする等、継続的に生産者を支援する体制が整った。



事業の波及効果

- ・支援センターには、菌床キノコに係る問合せが本事業の対象地域外からも寄せられるようになり、キノコ栽培技術・普及の拠点として歩み始めた。
- ・ガジャマダ大学で学生への菌床キノコ生産講座が実施されるようになり、キノコ産業の裾野拡大が期待される。
- ・岐阜県内の道の駅で視察研修を行った際に学んだ「農家による直売システムを現地に導入したい」と、研修生に流通販売の新しい視点が生まれた。
- ・本邦研修の受け入れ施設関係者（自治体や道の駅、生産農家等）は、国際支援の現場を体験したことで、国際協力に対する意欲が新たに高まった。

